
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1521 号 令和 2 年 12 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「令和 3 年度地方財政対策」に対する共同声明（地方六団体）を公表	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「令和 3 年度地方財政対策」に対する共同声明（地方六団体）を公表

12月21日、「令和 3 年度地方財政対策」が決定されたことを受け、立谷会長ほか地方六団体会長は、共同声明（令和 3 年度地方財政対策等について）を公表した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2020/12/201222chizaitaisaku-seimeibun.php

[財政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪12月23日（水）≫

「第138回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医療保険制度改革、医療保険制度における新型コロナウイルス感染症の影響、データヘルス改革の進捗状況等について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、「議論の整理（案）」に示されている、子どもに係る均等割保険料の軽減措置について、①地方負担分について、十分な財政措置を講じられたい、②これは第一歩であり、未就学児以外への拡大を検討されたい等の発言を行った。

また、後期高齢者医療制度を都道府県に移管してはどうかとの議論があることについて、目的を明確にしなければ、議論の対象にならないとしたうえで、①平成20年度の制度施行に当たって、広域連合を主体として選択した以上、この仕組の中でしっかりと運営すべきである、②都道府県への移管によりガバナンスが強化されるとの意見があるが、都道府県と市町村が上下関係になるような議論には違和感があり、極めて慎重に考えるべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月24日（木）》

「**第5回審査支払機能の在り方に関する検討会**」がWEB会議により開催され、審査結果の不合理な差異の解消、支払基金と国保連のシステムの整合的かつ効率的な在り方等について審議。

本会から岡崎・高知市長が出席し、①受付領域の共同利用について、国保総合システム全体に与える影響を精査していく必要がある、②システムの構築にかかる費用については、最終的に市町村の負担となることから、しっかりとした財政支援を行うべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月24日（木）》

「**令和2年度文化審議会文化財分科会企画調査会（第5回）**」が開催され、無形文化財及び無形の民俗文化財の保存及び活用の在り方等について審議し、「企画調査会報告書～無形の文化財及び無形の民俗文化財の登録制度の創設に向けて～」を取りまとめた。

本会から都竹・飛騨市長がオンラインで出席し、自治体に対する財政措置について、文化財の活用については地方創生関係の交付金を使うことができるが、人件費については特別交付税措置となっているので、国として継続的に予算を確保するよう、報告書を提出する際に申し送りされたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月25日（金）》

「**第43回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会**」がWEB会議により開催され、新型コロナウイルスワクチンの接種順位等について審議。

本会から川俣・那須烏山市長が出席し、①小規模自治体の診療所においては、接種に当たって十分な感染予防対策を講じることは非常に困難である、②学校や教育施設等での集団接種も念頭に準備しているが、どこまでの低年齢者を対象とするのか方針を示されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月25日（金）》

「第77回社会保障審議会医療部会」がWEB会議により開催され、医療計画の見直し等に関する検討会における医療計画・地域医療構想の議論及び外来機能の明確化・連携、かかりつけ医機能の強化等の議論等について審議。

本会から久喜・秩父市長が出席し、①地域医療構想について、新型コロナウイルス感染症が感染拡大している中で病院を再編していくことは、地域医療の崩壊を加速化させる恐れがあるため、感染が終息するまでは停止させることが望ましい、②乳がんの集団検診（マンモグラフィ）における医師の立会いを不要とする見直しについては、医師の負担を軽減させるとともに、検診の受診率を向上させる観点から賛成する等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
12月27日	大阪府四條畷市	東 修平	2期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月22日	島根県雲南市	原 仁史
12月22日	鹿児島県鹿児島市	森 博幸
12月25日	福井県勝山市	山 岸 正 裕

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議の書面開催について

令和3年1月27日（水）に予定しておりました「理事・評議員合同会議」については、現下の新型コロナウイルスの感染状況等を鑑み、「対面形式での開催」は中止し、「書面形式での開催」に変更することとしました。

[企画調整室]

◇ 常任委員会の開催について

理事・評議員合同会議と同日に開催することとしておりました常任委員会については、下記のとおりとしております。

- ・行政委員会：書面形式での開催
- ・財政委員会：WEB形式での開催（令和3年1月26日（火）午後2時）

- ・社会文教委員会：WEB形式での開催（令和3年1月27日（水）午前10時）
- ・経済委員会：中止

[行政部・財政部・社会文教部・経済部]

◆◇◆ **全国市長会 行事予定** 12月28日～1月22日（4週間） ◇◇◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
1月12日	14:00	「 市 政 」 市 長 座 談 会	W E B	全国市長会館

[企画調整室]

◆◇◆ **全国都市数** 令和2年12月28日現在 ◇◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	60
施行時特例市	25
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。